

第5次 秋田県男女共同参画推進計画



基本目標

一人ひとりが個性と能力を十分に発揮できる持続可能な活力ある社会の実現



推進の柱

1

あらゆる分野における
女性の活躍推進

2

健康で明るく
安全・安心な暮らしの実現

3

男女共同参画社会の
実現に向けた基盤の強化

計画の性格

次の計画を一体的に策定したものであり、今後県が行う男女共同参画と女性活躍の推進に関する施策を総合的かつ計画的に進めるためのものです。

- ・男女共同参画社会基本法「県男女共同参画計画」
- ・秋田県男女共同参画推進条例「基本計画」
- ・女性活躍推進法「県女性活躍推進計画」

計画の期間

令和3年度から7年度までの5年間です。

計画の体系

推進の柱

施策の方向

基本施策

- あらゆる分野における女性の活躍推進
 - 女性が活躍し続けられる職場づくりの推進
 - ①企業等における女性の活躍推進や両立支援に向けた取組の促進
 - ②女性が活躍する業種・職種の拡大
 - ③企業等における女性の登用促進
 - ④男性の育児・介護休業等取得しやすい環境づくり
 - ⑤新たな働き方の導入による多様なライフスタイルの実現
 - 女性一人ひとりが活躍できる環境づくりの推進
 - ①女性のキャリア形成や再就職に向けた支援の強化
 - ②女性の起業に対する支援
 - ③若年女性の県内定着の促進
 - ④男性の家事・育児・介護等への参画促進
 - 地域社会における女性の参画拡大
 - ①地域で活躍する人材の養成
 - ②地域づくり活動への参画拡大
 - ③国際的視野を持った人材の育成
- 健康で明るく安全・安心な暮らしの実現
 - 性暴力やハラスメント等の根絶
 - ①性犯罪・性暴力への対策の推進
 - ②DV防止の普及啓発・学校等における予防教育の充実
 - ③ハラスメントの根絶
 - ライフステージに応じた健康づくりへの支援
 - ①発達の段階に応じた健康教育の充実
 - ②生涯を通じ性差に応じた健康の維持・増進
 - ③母性保護と母子保健に関する施策の充実
 - ④高齢者の自立生活と介護予防の推進
 - 生活上の困難を抱える家庭等に対する支援
 - ①ひとり親家庭等への支援
 - ②子ども・若者の自立に向けた力を高める取組の推進
- 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の強化
 - 人権の尊重と理解促進
 - ①固定的な性別役割分担意識の更なる解消に向けた啓発活動の推進
 - ②男女平等など人権の尊重を促進する教育の充実
 - 行政分野等における率先した取組の推進
 - ①政治や行政分野における女性の参画拡大
 - ②県及び市町村の委員会・審議会等への女性の参画拡大
 - ③行政分野における男性の育児休業取得の促進
 - 男女共同参画センターにおける取組の連携強化
 - ①地域における女性活躍・両立支援の意識啓発の推進
 - ②情報発信と地域ネットワークの機能強化

推進体制

計画の推進体制

県の各部局や各機関が一体となって施策を進めるとともに、国、市町村、企業、NPO等の各種団体、県民等との密接な連携を図りながら、関係施策を総合的かつ計画的に推進します。

計画の進行管理

- ・毎年、条例に基づき、男女共同参画と女性活躍の推進状況及び実績等を把握し、公表します。
- ・計画期間中でも必要に応じて計画を変更します。



秋田県あきた未来創造部
次世代・女性活躍支援課

〒010-8570 秋田市山王四丁目1番1号
TEL.018-860-1555 FAX.018-860-3895
E-mail persons@pref.akita.lg.jp

詳しくは秋田県公式ウェブサイト
「美の国あきたネット」で！



令和3年3月発行

推進の柱 1

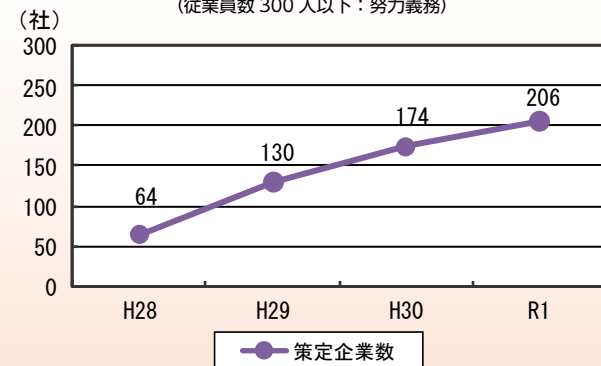
あらゆる分野における女性の活躍推進

施策の方向（１）女性が活躍し続けられる職場づくりの推進

- ・経済団体等と連携し企業等における女性活躍や従業員の仕事と家事・育児等との両立支援の取組を促進
- ・女性が活躍できる業種・職種の拡大や企業等における女性の登用を促進
- ・男性の育児・介護休業等取得しやすい環境づくりを促進
- ・多様な柔軟な働き方の実現に向けた企業等の取組を促進

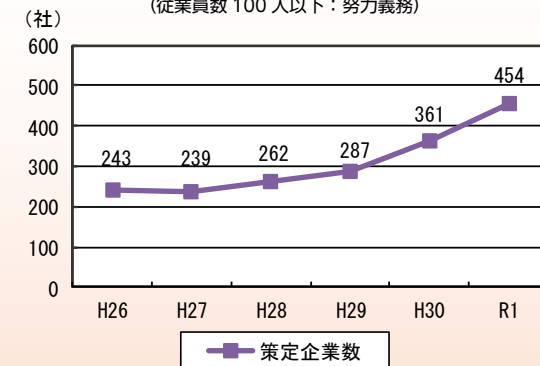
※１：女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成 27 年 9 月 4 日法律第 64 号）
※２：次世代育成支援対策推進法（平成 15 年 7 月 16 日法律第 120 号）

【県内の女性活躍推進法（※１）に基づく一般事業主行動計画策定企業数】
（従業員数 300 人以下：努力義務）



資料出所：厚生労働省「都道府県別女性活躍推進法に係る一般事業主行動計画策定届出状況」

【県内の次世代法（※２）に基づく一般事業主行動計画策定企業数】
（従業員数 100 人以下：努力義務）



資料出所：厚生労働省「都道府県別一般事業主行動計画策定届の届出及び認定状況」

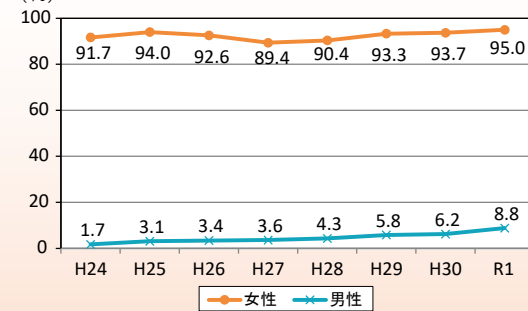
施策の方向（２）女性一人ひとりが活躍できる環境づくりの推進

- ・女性のキャリア形成や起業等に対する支援を強化
- ・魅力ある職場づくり等による若年女性の県内定着を促進
- ・男性の家事・育児・介護等への参画を促進

施策の方向（３）地域社会における女性の参画拡大

- ・地域活動の中心となって活躍できる女性人材を育成
- ・女性をはじめ県民が主体となって展開する地域活動への支援
- ・国際的視野を身につけた人材を育成

【県内の事業所における育児休業取得率の推移】



資料出所：県雇用労働政策課「労働条件等実態調査」

【主な指標と目標値】

指 標	単位	R1実績値	R7目標値
女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数（従業員数300人以下の企業）	社	206	600
県内民間事業所における男性の育児休業取得率	%	8.8	12.0
支援を通じて定着した若年女性の数（累計）	人	125	1,100
自治会長における女性の割合	%	2.1	5.9



推進の柱 2

健康で明るく安全・安心な暮らしの実現

施策の方向（１）性暴力やハラスメント等の根絶

- ・被害者等に対する相談体制の充実など、性犯罪・性暴力への対策を推進
- ・DV 防止の普及啓発や学校等における予防教育の充実
- ・関係団体との連携等による普及啓発など、ハラスメント根絶に向けた取組を推進

施策の方向（２）ライフステージに応じた健康づくりへの支援

- ・発達の段階に応じた健康教育を充実するほか、健康経営に積極的に取り組む企業等の取組を支援するなど、性差に応じた健康の維持・増進に向けた取組を推進
- ・妊産婦や乳幼児に対する健康診査等の充実など、総合的な母子保健対策を推進
- ・多様な活動の支援など、高齢者の自立生活と介護予防を推進

施策の方向（３）生活上の困難を抱える家庭等に対する支援

- ・ひとり親家庭の実情に応じ経済面や就業をきめ細かに支援
- ・ニートやひきこもり状態等の困難を有する子ども・若者を支援

【主な指標と目標値】

指 標	単位	R1実績値	R7目標値
DV予防教育の実施高校数	校	28	34
秋田県版健康経営優良法人の認定数	法人	32	70
母子家庭の年収240万円以上の世帯の割合	%	17.1	20.6
若者の自立支援を通じた進路決定者数（累計）	人	101	500



推進の柱 3

男女共同参画社会の実現に向けた基盤の強化

施策の方向（１）人権の尊重と理解促進

- ・多様性に配慮しつつ、固定的な性別役割分担意識の更なる解消に向けた啓発活動を推進
- ・副読本の活用など、人権の尊重を促進する教育の充実

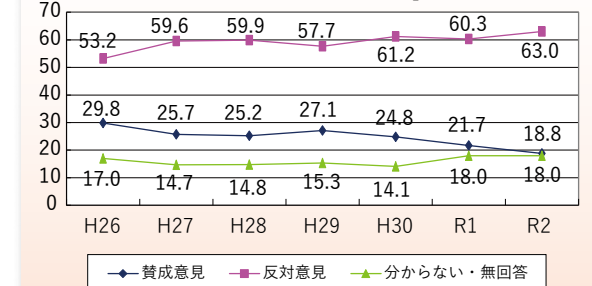
施策の方向（２）行政分野等における率先した取組の推進

- ・行政分野等における政策・方針決定過程への女性の参画拡大
- ・県及び市町村の委員会・審議会等への女性の参画拡大
- ・行政分野における男性の育児休業取得を促進

施策の方向（３）男女共同参画センターにおける取組の連携強化

- ・地域における女性活躍や両立支援の推進に向けた更なる意識の醸成
- ・男女共同参画センターを核として地域住民や市町村、関係団体等の連携による地域ネットワークの機能を強化

【県内の「男は仕事、女は家庭」という意識への反対意見の割合の推移】



資料出所：県総合政策課「県民意識調査」

【主な指標と目標値】

指 標	単位	R1実績値	R7目標値
「男は仕事、女は家庭」という意識への反対意見の割合	%	60.3	65.3
県職員の管理職（課長級以上）に占める女性の割合	%	6.4	15.0
県職員の男性育児休業取得率	%	5.3	10.0
男女共同参画センターの利用者の数	人	80,009	80,000